平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　フクダ電子株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　6960　URL　http://www.fukuda.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 福田 孝太郎
問合せ先責任者　(役職名) 取締役経理部長　(氏名) 福田　修一　TEL 03-3815-2121
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	89,551	1.1	6,719	25.1	6,711	18.1	3,770	18.8
20年3月期	88,568	0.3	5,370	△9.6	5,684	△9.8	3,174	△5.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	195.88	—	5.1	6.7	7.5
20年3月期	164.98	—	4.3	5.6	6.1

(参考) 持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	101,200	74,795	73.9	3,885.41
20年3月期	99,585	73,833	74.1	3,835.32

(参考) 自己資本　21年3月期　74,786百万円　20年3月期　73,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	14,663	△6,478	△2,342	27,634
20年3月期	5,855	△7,006	△1,117	21,958

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,539	48.5	2.1
21年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,539	40.8	2.1
22年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		49.7	

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	42,200	△1.4	2,800	△9.7	2,800	△11.6	1,200	△27.6	62.34
通期	89,500	△0.1	6,000	△10.7	6,000	△10.6	2,800	△25.7	145.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期 19,588,000株　20年3月期 19,588,000株

② 期末自己株式数　21年3月期 339,945株　20年3月期 340,139株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	56,440	0.6	3,397	65.5	4,932	34.7	2,996	11.8
20年3月期	56,100	3.8	2,053	70.4	3,661	46.1	2,679	145.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	155.68	—
20年3月期	139.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	83,368	58,764	70.5	3,053.02
20年3月期	80,129	58,350	72.8	3,031.52

（参考）自己資本　21年3月期 58,764百万円　20年3月期 58,350百万円

2．平成22年3月期個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

個別業績予想に関して、当社において個別情報は投資情報として重要性が大きくないと判断して、記載を省略させて頂きました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予測であり、潜在的なリスクや不確実要素が含まれております。
従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知おき願います。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の営業の概況

	平成20年３月期	平成21年３月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率（%）
売上高（百万円）	88,568	89,551	983	1.1
営業利益（百万円）	5,370	6,719	1,349	25.1
経常利益（百万円）	5,684	6,711	1,026	18.1
当期純利益（百万円）	3,174	3,770	595	18.8
１株当たり当期純利益（円）	164.98	195.88	30.90	18.7

当連結会計年度における経済環境は、当連結会計年度前半は原油や原材料価格の高騰、急激な為替変動などにより、企業収益は伸び悩みましたが、当連結会計年度後半に入ると米国に端を発した金融危機が深刻化し、実体経済に影響を与えるなど世界的な景気後退が見られました。

医療機器業界では、医療機関に対するＤＰＣ（入院医療費の包括支払い）拡大などの医療費抑制を目的とした医療制度改革が引き続き進められ、病診連携による機能分化の進展や在宅医療分野の拡充が見られました。

このような経済状況の中、当社グループの売上高は、895億51百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

利益面では、仕入コストの見直しや輸入製品（ペースメーカーやベンチレータなど）の円高差益などにより、営業利益は67億19百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

経常利益は67億11百万円（前年同期比18.1%増）となり、当期純利益は、投資有価証券の評価損計上があったものの37億70百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

② 当連結会計年度の部門別の概況

事業部門	平成20年３月期		平成21年３月期		前期比	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	増減額（百万円）	増減率（%）
生体検査装置部門	23,907	27.0	24,486	27.4	579	2.4
生体情報モニター部門	7,301	8.2	6,189	6.9	△1,112	△15.2
治療装置部門	35,083	39.6	36,560	40.8	1,477	4.2
その他部門	22,274	25.2	22,314	24.9	40	0.2
合計	88,568	100.0	89,551	100.0	983	1.1

(1) 生体検査装置部門では、国内市場においては、心電計や血球カウンタが伸張したほか、生活習慣病に対する健康意識の増加により呼吸機能検査装置や特定健診義務化の影響により眼底カメラが引続き伸張しました。一方、海外売上は減少しました。

その結果、連結売上高は244億86百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) 生体情報モニター部門では、国内・海外共に売上が減少しました。

その結果、連結売上高は61億89百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(3) 治療装置部門では、在宅医療向けレンタル事業(酸素濃縮器、睡眠時無呼吸症候群の治療器、在宅用人工呼吸器)、ＡＥＤの売上が引き続き伸張したほか、平成20年度の補正予算で新型インフルエンザ発生に備え入院医療機関の設備整備が前倒しされたため、ベンチレータが伸張しました。一方、ペースメーカーは販売台数は伸張しましたが、公定償還価格の影響を受け、売上が減少しました。

その結果、連結売上高は365億60百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

(4) その他部門では、記録紙、ディスポーザブル電極や上記各部門の器械装置に使用する付属品及び消耗品を主に扱っております。

その他部門の連結売上高は223億14百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

③　次期の見通し

	平成21年３月期	平成22年３月期	前期比	
	金額	金額	増減額	増減率（%）
売上高（百万円）	89,551	89,500	△51	△0.1
営業利益（百万円）	6,719	6,000	△719	△10.7
経常利益（百万円）	6,711	6,000	△711	△10.6
当期純利益（百万円）	3,770	2,800	△970	△25.7
１株当たり当期純利益（円）	195.88	145.47	△50.41	△25.7

金融危機による世界的な景気後退により、国内においても生産・輸出が減少し、企業収益の悪化、個人消費の落ち込みや急激な為替変動など、当面経済情勢の低迷が続くものと思われます。
医療機器業界においても、公立病院の集約や縮小、景気後退による患者様の受診抑制が懸念されるなど、引続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況を鑑み、当社グループの次期見通しは、連結売上高895億円、連結営業利益60億円、連結経常利益60億円、連結当期純利益28億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

総資産合計は、前期末に比べ16億14百万円増加し、1,012億円となりました。商品及び製品、投資有価証券は減少しましたが、現金及び預金などが増加したことが主な要因です。

負債合計は、前期末に比べて６億51百万円増加し、264億４百万円となりました。短期借入金などは減少しましたが、未払法人税等などが増加したことが主な要因です。

純資産合計は、前期末に比べて９億62百万円増加し、747億95百万円となりました。その他有価証券評価差額金は減少しましたが、利益剰余金などが増加したことが主な要因です。

②（連結キャッシュ・フローの状況）

	平成20年３月期	平成21年３月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,855	14,663	8,808
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,006	△6,478	527
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,117	△2,342	△1,224
換算差額（百万円）	△7	△166	△159
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△2,276	5,676	7,952
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	21,958	27,634	5,676

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕
当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は前期比88億８百万円増の146億63百万円となりました。
主な内訳は、税金等調整前当期純利益62億77百万円、減価償却費53億97百万円、法人税等の支払額15億４百万円等です。
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕
当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は前期比５億27百万円減の64億78百万円となりました。
主な内訳は、有形固定資産の取得による支出55億20百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出13億２百万円等です。
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕
当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は前期比12億24百万円増の23億42百万円となりました。
主な内訳は、配当金の支払額15億40百万円等です。
以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して56億76百万円増加し276億34百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20月３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	72.7	70.1	71.9	74.1	73.9
時価ベースの自己資本比率（%）	87.4	77.8	76.8	47.2	36.4
債務償還年数（年）	0.6	0.5	0.4	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	117.6	173.2	124.3	69.1	275.5

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算定しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当
当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけ、必要な内部留保を図りながら企業体質を充実・強化し、競争力のある事業展開、安定的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。
株式の投資家層への拡大および流通の活性化を図るため、単元株を１００株にしております。
今後も投資家の皆様に、より投資がしやすい環境を整え、流動性を高めるための施策について、継続的な実施、検討を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

① 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社は、人工呼吸器、ペースメーカー、除細動器、心臓カテーテルなどを輸入・販売しておりますが、取引における継続性の安定に努めると共に、その依存度が高くなり過ぎないように十分配慮しております。

② 法的規制等について

日本国内では薬事法による規制を受けており、市販後安全対策部門の設置や責任者の配置、市販後調査業務手順書の作成等が義務付けられております。

当社では安全情報の一元管理を行う専門部署を設置し、今後もお客様により安心してご使用いただけるよう、更なる安全管理体制の強化に努めてまいります。

このほかに、国内販売においては景品表示法に基づく、公正競争規約によって制限されております。

また、事業遂行に関連し顧客情報や営業上の秘密情報などを保有しているため、それらが安易に漏洩する事の無い様、社内ネットワークに関する監視強化や情報のアクセス制限など、取扱には留意しております。

③ 新製品及び新技術に係る長い企業化及び商品化期間に係るもの

医療機器の製造・販売においては薬事法の規制を受けており、独立行政法人の承認を得るまでに、一定期間を要する場合があります。

また、医療機器によっては治験等を行う必要があり、商品化までには長期間を要する場合があります。

④ 医療行政による影響

医療機器業界は、医療の質の向上や医療費抑制政策が進められており、大規模な医療行政の方針変更に伴う環境変化に対応しなければなりません。

また、おおむね２年に１度診療報酬や薬価、特定保険医療材料の公定価格改定が行われ、市場価格の競争激化や販売単価の減少に繋がる可能性があります。

⑤ 海外事業に伴うリスク

当社は海外代理店向けに商品を供給しているほか、海外に販売拠点や開発、生産拠点を持っております。
海外各国における予期せぬ法規制の変更や、テロ、自然災害などにより当社の経営成績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権を実質的に所有している株主との間の重要な取引関係などに係るもの

関連当事者との関係に関する基本方針

アトミック産業株式会社との関係

アトミック産業株式会社は当社の議決権の12.93％（平成21年３月31日現在）を保有する株主であり、当社役員福田孝太郎及びその近親者が議決権の100％を直接保有しております。

アトミック産業株式会社は、心電図計測記録紙の製造・販売ならびに不動産賃貸を行っており、当社は記録紙や伝票類の購入ならびに事務所等を賃借しております。

記録紙や伝票類の価格については市場価格を勘案し交渉の上決定しており、支払条件については一般と同様な条件になっております。

事務所等賃借については近隣の取引実勢に基づき契約しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社57社及び関連会社１社で構成され、医用電子機器の製造・購買及び販売を主な事業の内容とし、それに関連する物流・サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

・生体検査装置部門

心電図、心音図、脈波、血圧、呼吸、臓器の動き等の生体機能を示す物理現象を電気信号に変換し、測定記録する心電計、心音計、ポリグラフ、超音波画像診断装置等の製造・購買及び販売

＜主な関係会社＞

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA.,INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・生体情報モニター部門

手術後の重症患者、急性心疾患の患者などについて、生体の諸機能を長時間にわたって監視する心電図モニター、多種組合せの生体情報モニターの製造・購買及び販売

＜主な関係会社＞

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所、FUKUDA DENSHI USA.,INC.、北京福田電子医療儀器有限公司

購買……当社

販売……当社、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社、北京福田電子医療儀器有限公司

・治療装置部門

心臓に電気的な刺激を与え、心停止の蘇生や調律異常を治療する除細動器、ペースメーカー、また呼吸不全等の患者の呼吸運動を補助する人工呼吸器等の製造・購買及び販売

＜主な関係会社＞

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

・その他部門

医用電子機器に用いる記録紙、付属品及び部品の製造・購買及び販売

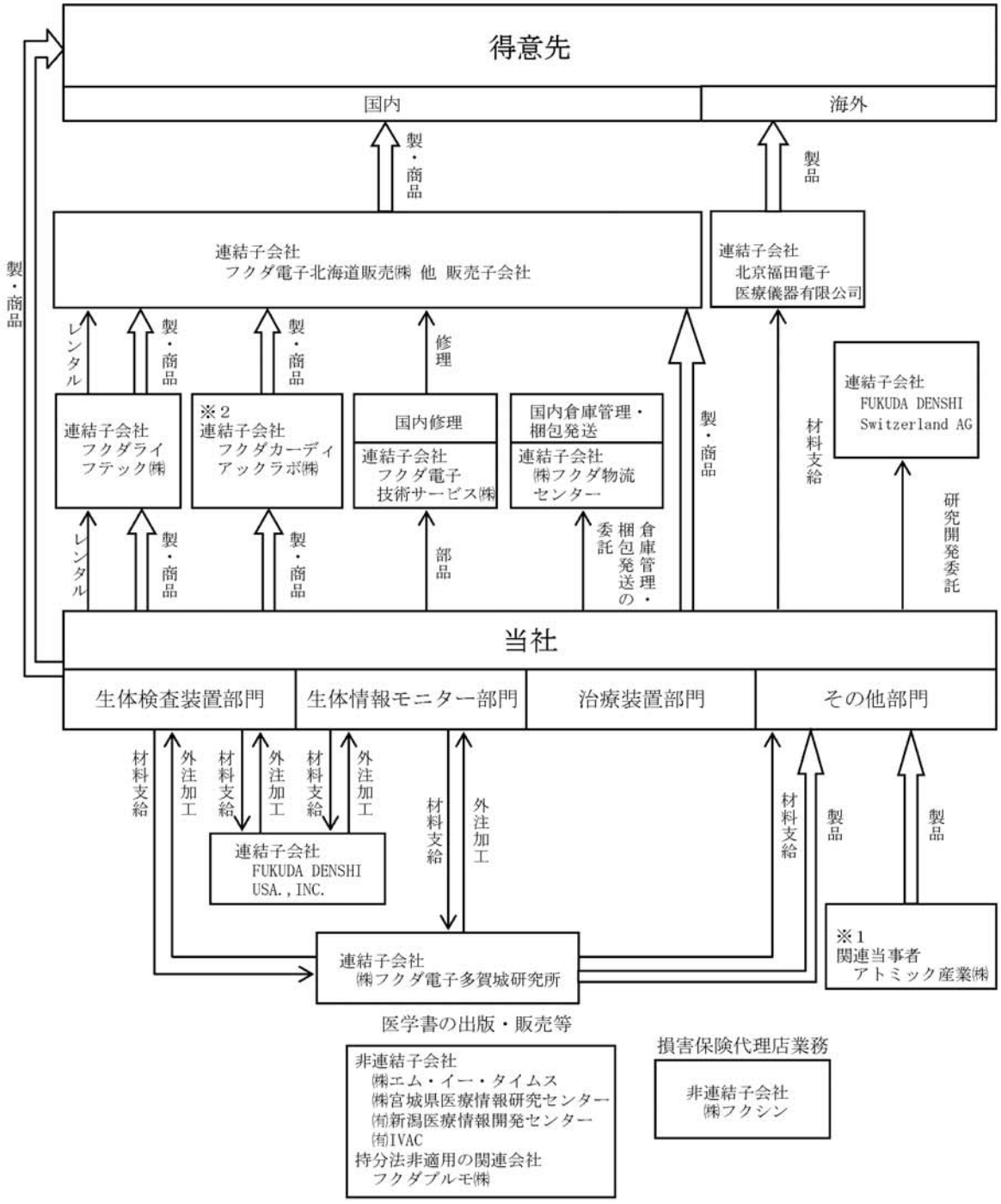
＜主な関係会社＞

製造……当社、(株)フクダ電子多賀城研究所

購買……当社

販売……当社、フクダライフテック(株)、フクダカーディアックラボ(株)、フクダ電子北海道販売(株)他販売子会社

事業の系統図は次のとおりであります。



※１　関連当事者アトミック産業㈱は、その他部門における医用電子機器に用いる記録紙を製造し、当社に販売しております。
※２　連結子会社フクダカーディアックラボ㈱は、平成21年４月１日付けで、フクダ電子㈱へ事業資産譲渡を行いました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1935年の創業以来「社会的使命に徹し、ME機器の開発を通じて、医学の進歩に寄与する」を経営理念として、心電計をはじめ呼吸器・循環器系を中心に総合的な医療機器の製造・販売を通して人々の健康に大きく貢献してまいりました。

また、大きく変動する社会情勢に合わせ、医療機器も従来の病気の診断・治療ばかりでなく、健康維持・向上やＱＯＬ（Quality of Life）充実への役割が大きくなってきております。

このような環境の下、当社は「安全・安心・快適」をコーポレートスローガンとして掲げ、提供する商品の品質の向上、他社との差別化を図った製品開発、変化する医療ニーズに即した商品戦略に努め「お客様に信頼される企業」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業目標として継続的な成長と、一定の収益性確保を基本としており、平成24（2012）年度に連結売上高経常利益率10％以上、連結配当性向30％以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中期的目標として、中期３ヵ年経営計画を継続的に策定し、グループ全体の課題に対して、随時検討を行い、実行に取り組んでおります。

なお、平成21年３月期を初年度とした新中期３ヵ年経営計画における基本的な経営戦略は以下のとおりです。

① 中期経営計画方針

我が国の少子高齢化の進展と医療制度改革に伴う医療環境の変化に対応するため、「お客様第一主義」を基本により強固な経営基盤を確立する。

② 事業戦略

積極的な投資を行う一方で効率的な経営に取組む
ドメイン別事業展開の推進
開発プロセスの効率化を目的とした体制の強化
開発から製造まで全体最適を追求した生産性向上

③ 販売戦略

急性期医療市場の攻略
在宅医療市場への取り組み強化
保守サービス事業の拡大

④ 経営管理体制の充実

ガバナンス・コンプライアンス体制の強化
人材育成・社員教育による組織の活性化
グループ経営管理体制の強化

⑤ 企業価値の充実

安定した収益基盤の確保と、株主の皆様への利益還元
環境問題への積極的な取り組み
医療機器を通じた社会貢献

(4) 会社の対処すべき課題

国内においては、診療報酬・薬価・特定保険医療材料の公定償還価格改定に加え、ＤＰＣ（入院医療費の包括支払い）の拡大や後期高齢者（長寿）医療制度など、医療制度改革が進められております。

引続き厳しい市場環境が予測されますが、当社グループは、企業価値向上に努める一方、同業他社には無い差別化した製品の開発、収益確保として保守サービス事業や消耗品販売事業の強化や販売体制整備のための必要な投資の実施、国内外の競合メーカーとの価格競争力を高めるためのコスト削減に引続き取り組んでまいります。

さらには、お客様に安心してご使用して頂くための品質管理・安全管理体制の強化、維持にも引続き努め、経営の健全性や透明性を確保するため、内部管理体制の充実を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

① 自己株式の取得状況

当社は、平成18年６月の定時株主総会で定款変更の承認を受け、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができることとなりましたが、経済情勢、株価動向、財務状況を総合的に判断し、単元未満株式の買い取りを除き、当期中の自己株式取得は実施しませんでした。

なお、平成21年３月末時点で、自己株式339,945株を保有しております。

② 経営上の重要な契約

当項目に記載すべき事項はございません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,540	28,224
受取手形及び売掛金	23,710	23,319
有価証券	999	999
たな卸資産	13,386	－
商品及び製品	－	8,483
仕掛品	－	44
原材料及び貯蔵品	－	1,642
繰延税金資産	1,928	1,956
その他	1,240	994
貸倒引当金	△308	△243
流動資産合計	63,497	65,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,610	8,736
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,360	△4,413
建物及び構築物（純額）	4,250	4,322
機械装置及び運搬具	655	649
減価償却累計額及び減損損失累計額	△417	△388
機械装置及び運搬具（純額）	238	260
工具、器具及び備品	21,433	23,767
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,439	△14,316
工具、器具及び備品（純額）	7,993	9,451
土地	5,997	5,792
リース資産	－	176
減価償却累計額及び減損損失累計額	－	△28
リース資産（純額）	－	147
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	18,496	19,975
無形固定資産	3,295	2,668
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,891	※1 5,837
繰延税金資産	3,351	3,685
その他	3,102	3,628
貸倒引当金	△49	△16
投資その他の資産合計	14,296	13,134
固定資産合計	36,088	35,778
資産合計	99,585	101,200

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,465	12,401
短期借入金	3,500	2,866
リース債務	－	54
未払法人税等	884	1,697
賞与引当金	1,666	1,739
役員賞与引当金	98	113
事業整理損失引当金	112	3
その他	2,620	2,989
流動負債合計	21,347	21,865
固定負債		
長期借入金	183	50
リース債務	－	156
退職給付引当金	3,097	3,230
役員退職慰労引当金	197	192
負ののれん	1	0
その他	925	909
固定負債合計	4,404	4,538
負債合計	25,752	26,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金	9,982	9,982
利益剰余金	59,473	61,693
自己株式	△766	△766
株主資本合計	73,311	75,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447	△595
為替換算調整勘定	63	△149
評価・換算差額等合計	510	△745
少数株主持分	11	9
純資産合計	73,833	74,795
負債純資産合計	99,585	101,200

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	88,568	89,551
売上原価	※2 51,260	※2 50,549
売上総利益	37,308	39,002
販売費及び一般管理費	※1※2 31,937	※1※2 32,282
営業利益	5,370	6,719
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	128	162
為替差益	1	－
その他	296	224
営業外収益合計	445	410
営業外費用		
支払利息	82	56
為替差損	－	298
その他	48	63
営業外費用合計	131	418
経常利益	5,684	6,711
特別利益		
投資有価証券売却益	427	－
固定資産売却益	※3 10	※3 7
保険解約益	285	614
事業整理損失引当金戻入額	5	68
貸倒引当金戻入額	20	－
特別利益合計	749	691
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 16
固定資産除却損	※5 75	※5 133
ゴルフ会員権評価損	－	2
減損損失	※6 31	※6 14
投資有価証券評価損	－	959
投資有価証券売却損	182	－
特別損失合計	290	1,125
税金等調整前当期純利益	6,143	6,277
法人税、住民税及び事業税	1,482	2,566
法人税等調整額	1,483	△61
法人税等合計	2,966	2,505
少数株主利益	1	1
当期純利益	3,174	3,770

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,621	4,621
資本剰余金		
前期末残高	9,851	9,982
当期変動額		
自己株式の処分	131	△0
当期変動額合計	131	△0
当期末残高	9,982	9,982
利益剰余金		
前期末残高	57,843	59,473
当期変動額		
剰余金の配当	△1,536	△1,539
従業員奨励及び福利基金	△8	△10
当期純利益	3,174	3,770
当期変動額合計	1,629	2,220
当期末残高	59,473	61,693
自己株式		
前期末残高	△932	△766
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	168	1
当期変動額合計	165	0
当期末残高	△766	△766
株主資本合計		
前期末残高	71,383	73,311
当期変動額		
剰余金の配当	△1,536	△1,539
従業員奨励及び福利基金	△8	△10
当期純利益	3,174	3,770
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	300	1
当期変動額合計	1,927	2,220
当期末残高	73,311	75,531

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,197	447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,750	△1,042
当期変動額合計	△2,750	△1,042
当期末残高	447	△595
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	△213
当期変動額合計	74	△213
当期末残高	63	△149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,186	510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,676	△1,255
当期変動額合計	△2,676	△1,255
当期末残高	510	△745
少数株主持分		
前期末残高	11	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	11	9
純資産合計		
前期末残高	74,581	73,833
当期変動額		
剰余金の配当	△1,536	△1,539
従業員奨励及び福利基金	△8	△10
当期純利益	3,174	3,770
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	300	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,675	△1,258
当期変動額合計	△748	962
当期末残高	73,833	74,795

連結株主資本等変動計算書の欄外注記
（注）従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであります。

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,143	6,277
減価償却費	5,139	5,397
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△541	△108
減損損失	31	14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△43	△97
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25	73
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	38	14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△64	133
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1,015	△5
受取利息及び受取配当金	△146	△186
支払利息	82	56
固定資産売却益	△10	△7
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	75	133
投資有価証券売却損益（△は益）	△245	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	959
保険解約損益（△は益）	△285	△614
売上債権の増減額（△は増加）	453	344
たな卸資産の増減額（△は増加）	△281	3,122
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,609	△544
未払消費税等の増減額（△は減少）	△222	158
その他	447	881
小計	6,920	16,019
利息及び配当金の受取額	95	171
利息の支払額	△84	△53
保険金の受取額	99	30
法人税等の支払額	△1,175	△1,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,855	14,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△423	△8
有形固定資産の取得による支出	△4,576	△5,520
無形固定資産の取得による支出	△521	△220
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,713	△1,302
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,428	1,000
短期貸付けによる支出	△2	△200
保険積立金の積立による支出	△644	△1,120
保険積立金の取崩による収入	235	1,121
その他	212	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,006	△6,478

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	－	△700
長期借入れによる収入	200	－
長期借入金の返済による支出	△83	△66
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	300	1
配当金の支払額	△1,530	△1,540
リース債務の返済による支出	－	△33
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△2,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,276	5,676
現金及び現金同等物の期首残高	24,297	21,958
連結範囲の変更による現金及び預金	△62	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　21,958	※1　27,634

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　52社 主要な連結子会社名 フクダライフテック㈱ フクダカーディアックラボ㈱ フクダ電子北海道販売㈱ Kontron Medical SASは、平成19年４月30日付けで、エサオテ・グループ（イタリア）の子会社であるエサオテ・フランスSarlへ売却したことにより、連結範囲から除外しております。 なお、Kontron Medical AGは平成19年５月15日をもって、社名をFUKUDA DENSHI Switzerland AGに変更しております。	(1) 連結子会社の数　　52社 主要な連結子会社名 フクダライフテック㈱ フクダカーディアックラボ㈱ フクダ電子北海道販売㈱
	(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社のうち㈱エム・イー・タイムス、㈱フクシン、他３社については連結の範囲に含めておりません。 非連結子会社(５社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しました。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 ――――――	(1) 持分法を適用した関連会社数 ――――――
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社（５社）及び関連会社（フクダプルモ㈱）については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、北京福田電子医療儀器有限公司、FUKUDA DENSHI USA.,INC.及びFUKUDA DENSHI Switzerland AGの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。 ②　たな卸資産 商品・製品 …主として先入先出法による原価法 原材料 …主として総平均法による原価法 仕掛品 …主として個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法 ――――――	①　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 商品・製品 …主として先入先出法 仕掛品 …主として個別法 原材料 …主として総平均法 貯蔵品 …最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 主として定率法によっておりますが、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物　３～60年 機械装置及び運搬具　４～12年 工具・器具及び備品　２～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（４年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左
	（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	――――――
	（追加情報） 法人税法の改正に伴い当連結会計年度より平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度から５年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっています。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	――――――
	②　無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	③　――――――	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。 ④　事業整理損失引当金 事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 ⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑥　役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左 ③　役員賞与引当金 同左 ④　事業整理損失引当金 同左 ⑤　退職給付引当金 同左 ⑥　役員退職慰労引当金 同左

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6　負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは５年間で均等償却しております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（連結貸借対照表） 前連結会計年度において、区分掲記しておりました当社の「役員退職慰労引当金」につきましては、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年４月13日に公表されたことに伴い、当連結会計年度より、固定負債の「その他」として表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている役員退職慰労引当金の金額は、854百万円であります。 （連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度において「事業整理関連」に含めて表示しておりました「事業整理損失引当金の増減額」は、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「事業整理損失引当金の増減額」は、△2,126百万円であります。	――――― ――――― （連結貸借対照表） 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日　内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,655百万円、84百万円、2,646百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 （株式）　48百万円 ２　手形割引高 （輸出手形割引高）　448百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 （株式）　48百万円 ２　手形割引高 （輸出手形割引高）　397百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員従業員給料手当等　11,103百万円 賞与及び賞与引当金繰入額　2,677百万円 役員退職慰労引当金繰入額　37百万円 退職給付費用　544百万円 減価償却費　1,359百万円 役員賞与引当金繰入額　98百万円	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　14百万円 役員従業員給料手当等　11,408百万円 賞与及び賞与引当金繰入額　2,758百万円 役員退職慰労引当金繰入額　39百万円 退職給付費用　702百万円 減価償却費　1,536百万円 役員賞与引当金繰入額　113百万円
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,093百万円であります。	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,005百万円であります。
※３　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　0百万円 工具・器具及び備品　10百万円 合計　10百万円	※３　固定資産売却益の内訳 建物及び構築物　0百万円 機械装置及び運搬具　4百万円 工具・器具及び備品　2百万円 合計　7百万円
※４　固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具　0百万円	※４　固定資産売却損の内訳 建物及び構築物　3百万円 機械装置及び運搬具　4百万円 土地　7百万円 無形固定資産　0百万円 合計　16百万円
※５　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　3百万円 機械装置及び運搬具　1百万円 工具・器具及び備品　11百万円 無形固定資産　60百万円 合計　75百万円	※５　固定資産除却損の内訳 建物及び構築物　14百万円 機械装置及び運搬具　3百万円 工具・器具及び備品　9百万円 無形固定資産　105百万円 合計　133百万円

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）

※６　減損損失

当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具・器具及び備品15百万円、その他16百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

用途	場所	種類	金額 （百万円）
事業用資産	愛媛県松山市 他　１件	工具・器具 及び備品等	31

※６　減損損失

当社は事業部門別にグルーピングを行い、連結子会社は各社又は各事業所を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸不動産及び遊休資産については個別に減損損失の認識の判定をしております。

この結果、営業利益減少によるキャッシュフローの低下により、以下の資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14百万円）として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具・器具及び備品12百万円、その他１百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、時価は路線価又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額等により評価しております。

用途	場所	種類	金額 （百万円）
事業用資産	愛媛県松山市 他　１件	工具・器具 及び備品等	14

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,588	－	－	19,588
合計	19,588	－	－	19,588
自己株式				
普通株式（注）	411	0	72	340
合計	411	0	72	340

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少72千株は、売却による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	767	40	平成19年３月31日	平成19年６月29日
平成19年11月16日取締役会	普通株式	769	40	平成19年９月30日	平成19年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	769	利益剰余金	40	平成20年３月31日	平成20年６月27日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,588	－	－	19,588
合計	19,588	－	－	19,588
自己株式				
普通株式（注）	340	0	0	339
合計	340	0	0	339

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売却による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	769	40	平成20年３月31日	平成20年６月27日
平成20年10月30日取締役会	普通株式	769	40	平成20年９月30日	平成20年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	769	利益剰余金	40	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日） 現金及び預金　22,540百万円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△581百万円 現金及び現金同等物　21,958百万円 ２　――――――	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日） 現金及び預金　28,224百万円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△590百万円 現金及び現金同等物　27,634百万円 ２　重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ232百万円であります。

（リース取引関係）
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）
前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）
前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。

（税効果会計関係）
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）
ａ．事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
医用電子機器事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

ｂ．所在地別セグメント情報
前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

ｃ．海外売上高
前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、その記載を省略しました。

（関連当事者情報）
決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（企業結合等関係）
前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	3,835.32円	3,885.41円
１株当たり当期純利益	164.98円	195.88円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	3,174	3,770
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,174	3,770
期中平均株式数（千株）	19,242	19,247

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,838	15,741
受取手形	89	53
売掛金	19,699	21,279
有価証券	999	999
商品	2,260	－
製品	1,984	－
商品及び製品	－	2,937
原材料	2,154	－
仕掛品	39	12
貯蔵品	166	－
原材料及び貯蔵品	－	1,388
前渡金	149	50
前払費用	290	267
繰延税金資産	680	661
関係会社短期貸付金	4,913	4,275
未収入金	857	686
その他	130	266
貸倒引当金	△1,111	△980
流動資産合計	43,144	47,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,991	6,195
減価償却累計額	△3,047	△3,064
建物（純額）	2,944	3,131
構築物	291	309
減価償却累計額	△226	△235
構築物（純額）	65	73
機械及び装置	117	77
減価償却累計額	△62	△47
機械及び装置（純額）	55	29
車両運搬具	61	63
減価償却累計額	△56	△45
車両運搬具（純額）	5	17
工具、器具及び備品	18,568	20,196
減価償却累計額	△11,449	△11,951
工具、器具及び備品（純額）	7,118	8,245
土地	5,009	4,814
リース資産	－	68

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
減価償却累計額	－	△10
リース資産（純額）	－	57
建設仮勘定	17	0
有形固定資産合計	15,215	16,369
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウエア	3,098	2,438
その他	15	14
無形固定資産合計	3,118	2,458
投資その他の資産		
投資有価証券	7,843	5,789
関係会社株式	4,289	3,639
出資金	1	1
関係会社出資金	403	403
従業員に対する長期貸付金	14	8
関係会社長期貸付金	1,215	1,115
長期前払費用	44	－
繰延税金資産	3,083	2,864
保険積立金	2,185	2,839
その他	244	243
貸倒引当金	△3	△4
投資評価引当金	△672	－
投資その他の資産合計	18,650	16,901
固定資産合計	36,984	35,730
資産合計	80,129	83,368
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,002	1,405
買掛金	4,308	8,220
短期借入金	3,500	2,800
リース債務	－	14
未払金	1,539	1,692
未払法人税等	75	829
前受金	107	19
預り金	4,607	6,771
賞与引当金	500	570
役員賞与引当金	43	45
関係会社整理損失引当金	112	3
その他	71	243
流動負債合計	19,867	22,616

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
固定負債		
リース債務	―	46
退職給付引当金	1,056	1,098
長期未払金	854	841
固定負債合計	1,911	1,987
負債合計	21,779	24,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金	8,946	8,946
その他資本剰余金	1,036	1,036
資本剰余金合計	9,982	9,982
利益剰余金		
利益準備金	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	49	49
別途積立金	37,500	37,500
繰越利益剰余金	5,045	6,501
利益剰余金合計	44,066	45,523
自己株式	△766	△766
株主資本合計	57,903	59,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	△596
評価・換算差額等合計	446	△596
純資産合計	58,350	58,764
負債純資産合計	80,129	83,368

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
製品売上高	15,451	14,420
商品売上高	32,528	33,904
その他の売上高	8,121	8,115
売上高合計	56,100	56,440
売上原価		
製品期首たな卸高	2,201	1,984
当期製品製造原価	12,096	10,443
合計	14,297	12,428
製品他勘定振替高	1,615	2,212
製品期末たな卸高	1,984	1,336
製品売上原価	10,697	8,879
商品期首たな卸高	1,535	2,260
当期商品仕入高	28,093	27,705
合計	29,628	29,966
商品他勘定振替高	41	116
商品期末たな卸高	2,260	1,600
商品売上原価	27,327	28,248
その他の売上原価	3,348	3,738
売上原価合計	41,372	40,866
売上総利益	14,728	15,574
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	662	627
荷造運賃	695	607
サービス修理費	465	523
給料及び手当	1,860	1,930
賞与	258	283
賞与引当金繰入額	270	330
退職給付費用	85	157
役員賞与引当金繰入額	43	45
支払手数料	1,756	986
保険料	773	818
賃借料	255	241
研究開発費	1,940	1,965
減価償却費	1,032	1,107
その他	2,576	2,552
販売費及び一般管理費合計	12,675	12,177
営業利益	2,053	3,397

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外収益		
受取利息	88	106
受取配当金	1,234	1,443
不動産賃貸料	283	293
為替差益	7	－
その他	105	105
営業外収益合計	1,719	1,949
営業外費用		
支払利息	99	68
為替差損	－	293
投資事業組合運用損	11	51
その他	0	0
営業外費用合計	111	413
経常利益	3,661	4,932
特別利益		
保険解約益	285	602
投資有価証券売却益	427	－
投資評価引当金戻入額	38	22
貸倒引当金戻入額	34	54
関係会社整理損失引当金戻入額	5	68
固定資産売却益	－	4
特別利益合計	790	752
特別損失		
固定資産除却損	39	118
固定資産売却損	－	15
投資有価証券評価損	－	959
特別損失合計	39	1,093
税引前当期純利益	4,412	4,591
法人税、住民税及び事業税	90	1,050
法人税等調整額	1,642	544
法人税等合計	1,732	1,594
当期純利益	2,679	2,996

製造原価明細書

		前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
Ⅰ　材料費			8,495	61.8		7,649	61.6
Ⅱ　労務費			2,415	17.5		2,173	17.5
Ⅲ　経費							
外注設計費及び試作費		1,387			1,394		
その他		1,442	2,830	20.7	1,206	2,600	20.9
当期総製造費用			13,741	100.0		12,423	100.0
期首仕掛品たな卸高			132			39	
他勘定より振替高	※２		46			40	
合計			13,920			12,503	
期末仕掛品たな卸高			39			12	
他勘定へ振替高	※３		1,785			2,047	
当期製品製造原価			12,096			10,443	

（脚注）

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算（予定）によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。	１　原価計算の方法 同左
※２　他勘定より振替高の内訳 流動資産その他（試作研究仮勘定）　43百万円 その他　3百万円 合計　46百万円	※２　他勘定より振替高の内訳 流動資産その他（試作研究仮勘定）　40百万円 その他　0百万円 合計　40百万円
※３　他勘定へ振替高の内訳 研究開発費　1,383百万円 流動資産その他（試作研究仮勘定）　39百万円 その他　362百万円 合計　1,785百万円	※３　他勘定へ振替高の内訳 研究開発費　1,488百万円 流動資産その他（試作研究仮勘定）　97百万円 その他　461百万円 合計　2,047百万円

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,621	4,621
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,621	4,621
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,946	8,946
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,946	8,946
その他資本剰余金		
前期末残高	904	1,036
当期変動額		
自己株式の処分	131	△0
当期変動額合計	131	△0
当期末残高	1,036	1,036
資本剰余金合計		
前期末残高	9,851	9,982
当期変動額		
自己株式の処分	131	△0
当期変動額合計	131	△0
当期末残高	9,982	9,982
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,171	1,171
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,171	1,171
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	300	300
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	49	49
当期変動額		
当期変動額合計	－	－

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期末残高	49	49
別途積立金		
前期末残高	37,500	37,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	37,500	37,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,902	5,045
当期変動額		
剰余金の配当	△1,536	△1,539
当期純利益	2,679	2,996
当期変動額合計	1,142	1,456
当期末残高	5,045	6,501
利益剰余金合計		
前期末残高	42,923	44,066
当期変動額		
剰余金の配当	△1,536	△1,539
当期純利益	2,679	2,996
当期変動額合計	1,142	1,456
当期末残高	44,066	45,523
自己株式		
前期末残高	△932	△766
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	168	1
当期変動額合計	165	0
当期末残高	△766	△766
株主資本合計		
前期末残高	56,463	57,903
当期変動額		
剰余金の配当	△1,536	△1,539
当期純利益	2,679	2,996
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	300	1
当期変動額合計	1,440	1,457
当期末残高	57,903	59,361

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,197	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,750	△1,042
当期変動額合計	△2,750	△1,042
当期末残高	446	△596
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,197	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,750	△1,042
当期変動額合計	△2,750	△1,042
当期末残高	446	△596
純資産合計		
前期末残高	59,660	58,350
当期変動額		
剰余金の配当	△1,536	△1,539
当期純利益	2,679	2,996
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	300	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,750	△1,042
当期変動額合計	△1,310	414
当期末残高	58,350	58,764

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
　該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日等に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２　たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 …先入先出法による原価法 原材料 …総平均法による原価法 仕掛品 …個別法による原価法 貯蔵品 …最終仕入原価法	評価基準は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 商品・製品 …先入先出法 仕掛品 …個別法 原材料 …総平均法 貯蔵品 …最終仕入原価法
	――――――	（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
３　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっておりますが、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～50年 構築物　10～60年 機械及び装置　８～12年 車両及び運搬具　４～６年 工具・器具及び備品　２～20年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、工具・器具及び備品のうち酸素濃縮器等（レンタル用資産）については、見積レンタル期間（４年）を償却年数とし、定額償却する方法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い当事業年度より平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い当事業年度より平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産については、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度から５年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっています。 なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 ――――― ――――― (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（３年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。	

項目	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	(3)　――――――	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
4　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 投資評価引当金 子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。	――――――
	(3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。	(4) 関係会社整理損失引当金 同左
	(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。	(5) 退職給付引当金 同左
5　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
6　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（貸借対照表） 前事業年度において、区分掲記しておりました当社の「役員退職慰労引当金」につきましては、監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が平成19年４月13日に公表されたことに伴い、当事業年度より、固定負債の「長期未払金」として表示しております。 （損益計算書） 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「投資事業組合運用損」は14百万円であります。	――――――

６．その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員異動

・新任取締役候補

取締役　　高橋　孝司　　（現　執行役員営業本部副本部長兼循環器統括部統括部長）

・退任予定取締役

取締役　　瀬川　進　　（現　取締役購買部長）　　＊顧問に就任予定

③就任予定日

平成21年６月26日